

IFRS基準の開発をめぐる最新の動向

基本財務諸表プロジェクト

国際会計基準審議会 (IASB) は、2019年12月に公表した公開草案「全般的な表示及び開示」に寄せられたフィードバックの結果を共有し、2021年3月のIASB会議より再審議を開始しています。

	暫定的な決定の主な内容 (2021年3月～9月)	フィードバックで意見が分かれた、今後議論される主な論点
損益計算書の表示	<ul style="list-style-type: none"> 損益計算書に独立の営業区分、投資区分および財務区分を導入し、営業利益を表示 (ただし、営業利益の直接的な定義は定めない) 為替差額を関連する項目の収益・費用と同じ区分に分類 (過度なコストが生じる場合は営業区分) 資金調達以外の取引による負債 (確定給付負債など) の利息を財務区分に分類 (キャッシュ・フロー計算書では、支払利息を財務活動に分類) 	<ul style="list-style-type: none"> 関連会社および共同支配企業の純損益に対する持分を企業の主要な事業活動に不可分なものと不可分でないものに区分 性質別または機能別分類に基づく営業費用の分析
注記事項	<ul style="list-style-type: none"> 収益・費用の小計である経営者業績指標 (MPM) に関する情報を財務諸表に含める 	<ul style="list-style-type: none"> MPMの定義や開示要求事項 通例でない収益・費用

のれん及び減損プロジェクト

IASBは、2020年3月に公表したディスカッション・ペーパー「企業結合—開示、のれん及び減損」の予備的見解を再審議する計画を2021年9月のIASB会議で検討し、のれんの償却再導入の是非を再審議する前に次の作業を行うことを決定しました。

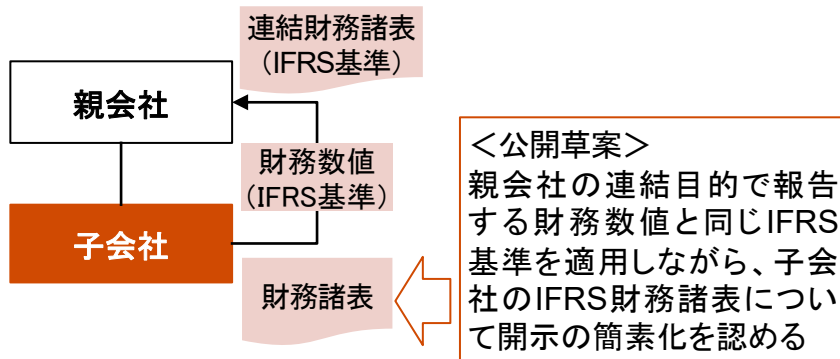
- ① 企業結合に関する開示要求事項の暫定的な決定
- ② のれんの償却年数などの信頼性のある見積りの実行可能性や、仮に償却を再導入する場合の潜在的な影響に関する分析

公表された公開草案等

公開草案「公的説明責任のない子会社：開示」の公表(2021年7月27日)

IASBは、上場企業や金融機関などではない、公的説明責任のない子会社が開示を簡素化したIFRS財務諸表を作成することを認める新しいIFRS基準書の公開草案を公表しました。

コメント提出期限は2022年1月31日です。



公開草案「IFRS第17号とIFRS第9号の適用開始—比較情報」(IFRS第17号「保険契約」の修正案)の公表(2021年7月28日)

IASBは、IFRS第17号とIFRS第9号「金融商品」を2023年から適用する保険会社が、過去の期間(比較年度)における純損益などに対する会計上のミスマッチに対応するため、比較年度にIFRS第9号の分類・測定の適用を認めるIFRS第17号の修正案を公表しました。コメント提出期限は2021年9月27日です。



IFRS第9号(分類および測定)の適用後レビュー(2021年9月30日)

IASBは、IFRS第9号のうち分類および測定の適用後レビューの一環として、当該基準の適用や開示情報に関する市場関係者のフィードバックを得るために、「情報要請」を公表しました(主な項目は右記参照)。

コメント提出期限は2022年1月28日です。

IASBは、「情報要請」に対するフィードバックなどに基づき、発見事項を要約し、基準改訂など今後の対応計画を示す予定です。

- 金融資産の分類の要件(事業モデル、契約上のキャッシュ・フロー特性)
- 株式投資などの公正価値の変動をその他の包括利益に表示する選択
- 純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債に対する信用リスクの変動のその他の包括利益への表示
- 金融資産と金融負債の条件変更の会計処理
- 実効金利法の適用方法

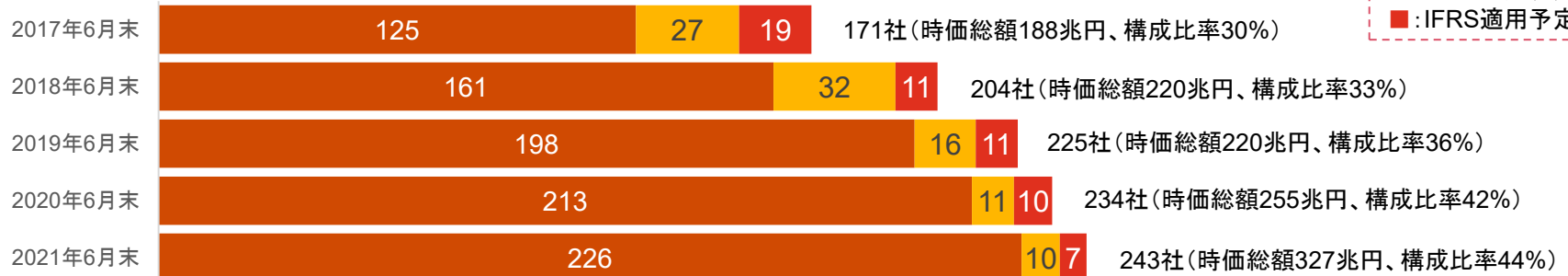
その他のIFRS関連ニュース (2021年7月～9月)

『会計基準の選択に関する基本的な考え方』の開示内容の分析(2021年)の公表(2021年9月8日)

東京証券取引所(東証)は、「会計基準の選択に関する基本的な考え方」の開示内容の分析を公表しました。2021年6月末時点で、IFRS適用済会社、IFRS適用決定会社およびIFRS適用予定会社は243社、時価総額の合計は327兆円となり、東証上場会社の時価総額に占める構成比率は44%となりました。

IFRS適用状況推移表(直近5年)

(単位:会社数)



出所:東京証券取引所公表資料をもとにPwCあらた有限責任監査法人作成

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正(案)の公表(2021年8月27日)

金融庁は、IASBが2021年6月30日までに公表した国際会計基準を連結財務諸表規則第93条に規定する指定国際会計基準とする改正案を公表しました。主な会計基準は、「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」(IAS第12号「法人所得税」の修正)です。本指定は、公布日から適用が予定されています。

コメント提出期限は2021年9月27日です。

IFRS財団の定款修正案に対する意見およびIFRS財団評議員会議長に宛てた書簡(2021年7月16日、8月31日)

IFRS対応方針協議会*は、IFRS財団が2021年4月30日に公表した、国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)設立のためのIFRS財団の定款修正案に対する意見を提出しました。定款修正案の骨子に総論として賛成するものの、ISSBのメンバー選定や資金調達手段などについて検討を求めています。また、IFRS対応方針協議会は、IFRS財団評議員会議長宛ての書簡で、ISSBの運営に係る資金拠出の意向とIFRS財団アジア・オセアニアオフィスの活用に係る意見を表明しています。

*IFRSに関連する日本の市場関係者の意見集約を目的とした会議体であり、以下の9つの団体から構成されます。

日本経済団体連合会、日本公認会計士協会、日本取引所グループ/東京証券取引所、日本証券アナリスト協会、企業会計基準委員会、財務会計基準機構、金融庁、経済産業省、法務省

How PwC can help

PwCがお手伝いできること

IFRS導入支援	グローバル勘定科目 統一支援	内部監査支援	決算期統一・ 決算早期化支援
全面的なIFRS コンバージョン 支援から、特定 領域のみのアド バイザリーまで幅 広くご支援します。	経営情報の比較 可能性向上と業 務効率化のため、 勘定科目の整備 と会計マニュアル の作成をご支援 します。	アドバイスから、 リソースの提供、 アウトソーシング まで、クライアント の体制とニーズに 適した関与形態で ご支援します。	決算早期化の 阻害要因を解決 し、マネジメント サイクルの統一 をご支援します。



日本企業をとりまく状況
グローバル化の進展・加速

海外子会社とのコミュニケーション/協働体制を推進する必要性
グローバル経営管理体制の強化/再構築の必要性

企業買収・再編関連 会計アドバイザリー	経理人材育成 の研修支援	海外進出の 総合支援	複雑な会計領域 のアドバイス
M&Aなどの取引 実行前段階から 実行後段階まで、 全ての場面で 会計アドバイスを 提供します。	クライアントの ニーズに合致した カスタマイズした 研修を提供して、 経理人材の育成 を支援します。	海外進出に当たり、 現地調査から 設立手続きまで 総合的に支援し ます。	複雑な会計領域 について、戦略的 な会計処理を ご提案します。

Contact us

PwC Japanグループの主な法人

PwCあらた有限責任監査法人

PwC京都監査法人

PwCコンサルティング合同会社

PwCアドバイザリー合同会社

PwC税理士法人

PwC弁護士法人

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファーム
およびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立して事業を行い、
相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、
ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

PwC Japan IFRS ウェブサイト:

<https://www.pwc.com/jp/ja/ifrs.html>

Viewpoint (IFRSの基準書や総合的な情報提供ウェブサイト):

<https://viewpoint.pwc.com/jp/ja.html>

PwC Japan IFRS プロジェクト室:

E-mail: jp_aarata_ifrsprojectoffice-mbx@pwc.com